

平成 2 2 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦別市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方針	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	3
2	予算と決算について	4
3	経営成績について	6
4	財政状況について	8
5	総括について	11
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	13
2	予算と決算について	14
3	経営成績について	16
4	財政状況について	20
5	総括について	23

平成 2 2 年度 芦別市 公営企業 会計決算 審査意見

第 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- 1 平成 2 2 年度市立芦別病院事業会計決算
- 2 平成 2 2 年度芦別市水道事業会計決算

第 2 審査の方針

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

第 3 審査の期間

平成 2 3 年 6 月 1 日から平成 2 3 年 7 月 6 日まで

第 4 審査の結果

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

市立芦別病院事業会計

<市立芦別病院事業会計決算>

1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で219人、外来で4,012人減少したため、総体では4,231人の減少となった。

また、建設改良事業としては、事業を繰越した院舎屋上防水整備、医師住宅整備事業を実施したほか、一般エックス線撮影装置、骨塩量測定装置、全自動散薬分包機、人工呼吸器、生体情報モニター等購入のため、総額45,017千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益では患者数は減少したが入院収益の増加、一般会計や国からの補助金で増加したため、総体では前年対比9,890千円増加し、2,141,450千円となった。

一方、費用においても、給与費、経費、研究研修費等で増加したため、総体では前年対比22,113千円増加し、2,353,043千円となり、当年度純損失211,593千円を計上することとなった。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

○ 病院事業

(単位：床・人・千円・%)

区 分 項 目		予 定 量			実 績			実績率 B/A×100	
		当 初	補 正	計 A	22年度 B	21年度 C	増 減 (B-C)		
病 床 数	一 般	160	0	160	160	160	0	100.0	
	療 養	29	0	29	29	29	0	100.0	
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	33,945	△ 1,480	32,465	32,067	32,346	△ 279	98.8
		療 養	8,395	△ 1,526	6,869	6,984	6,924	60	101.7
	外 来	94,770	△ 3,465	91,305	90,648	94,660	△ 4,012	99.3	
	計	137,110	△ 6,471	130,639	129,699	133,930	△ 4,231	99.3	
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	93	△ 4	89	88	89	△ 1	98.9
		療 養	23	△ 4	19	19	19	0	100.0
	外 来	390	△ 14	376	373	391	△ 18	99.2	
	計	506	△ 22	484	480	499	△ 19	99.2	

○ 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 定 量				実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	事 業 繰 越	計 A	22年度 B	21年度 C	増 減 (B-C)	
医 療 機 器 等 購 入 費	20,817	2,885	0	23,702	23,450	60,344	△ 36,894	98.9
院 舎 屋 上 防 水 保 全 工 事	0	25,540	13,510	39,050	13,440	0	13,440	34.4
医 師 住 宅 除 却 工 事	12,000	△ 7,348	0	4,652	4,652	0	4,652	100.0
医 師 住 宅 実 施 設 計 委 託	2,037	1,743	0	3,780	3,475	0	3,475	91.9
計	34,854	22,820	13,510	71,184	45,017	60,344	△ 15,327	63.2

2 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	2,018,508,000	2,018,994,325	486,325	100.0
医 業 外 収 益	123,664,000	125,118,529	1,454,529	101.2
特 別 利 益	12,000	34,220	22,220	285.2
合 計	2,142,184,000	2,144,147,074	1,963,074	100.1

医業収益では、予算現額に対する決算額は100.0%の執行率となっている。

医業外収益では101.2%の執行率となっている。

これは、受取利息配当金、その他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

特別利益では285.2%の執行率となっている。

これは、過年度損益修正益で予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては100.1%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	2,312,103,000	2,274,574,890	37,528,110	98.4
医 業 外 費 用	82,041,000	80,574,388	1,466,612	98.2
特 別 損 失	500,000	292,038	207,962	58.4
予 備 費	300,000	0	300,000	—
合 計	2,394,944,000	2,355,441,316	39,502,684	98.4

医業費用では、予算現額に対する決算額は98.4%の執行率となっている。

これは、減価償却費で予定どおりの執行であったが、給与費、材料費、経費、研究研修費等で不用額を生じたことが主な要因である。

医業外費用では98.2%の執行率となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費等で不用額を生じたことが主な要因である。

特別損失では58.4%の執行率となっている。

これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては98.4%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	47,100,000	46,500,000	△ 600,000	98.7
出 資 金	208,679,000	208,679,000	0	100.0
投 資 償 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	790,000	790,000	0	100.0
助 成 金	3,500,000	3,500,000	0	100.0
補 助 金	16,423,000	16,264,000	△ 159,000	99.0
負 担 金	25,540,000	0	△ 25,540,000	—
合 計	302,033,000	275,733,000	△ 26,300,000	91.3

企業債では、医療機器等整備事業債 19,300 千円、公的資金繰上償還借換債 16,000 千円、看護師修学資金貸付事業債 11,200 千円、出資金では、一般会計から企業債元金償還等に要する経費として 208,679 千円、寄附金では、790 千円、助成金では、空知産炭地域基盤整備事業助成金 3,500 千円、補助金では、一般会計から院舎整備に要する経費、国から医療機器購入に要する経費として 16,264 千円がそれぞれ執行され、翌年度へ繰り越すべき財源として負担金 25,540 千円を除き、収入総体としては 91.3%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	71,184,000	45,016,650	25,540,000	627,350	63.2
企 業 債 償 還 金	290,753,000	290,752,055	0	945	100.0
投 資	11,860,000	11,360,000	0	500,000	95.8
合 計	373,797,000	347,128,705	25,540,000	1,128,295	92.9

建設改良費では、医療機器、備品購入費で一般エックス線撮影装置ほか 15 品目を 23,450 千円で購入し、更に院舎屋上防水整備、医師住宅整備事業 21,567 千円を執行し、翌年度へ繰り越すべき財源 25,540 千円（院舎屋上防水保全工事費）を除き 63.2%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額が 290,752 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金が 11,360 千円（11 人）となり 95.8%の執行率で、支出総体としては 92.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 71,396 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 49 千円及び過年度分損益勘定留保資金 71,347 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績について（税抜き）

経営成績の一指標を表わす比率で見ると次表のとおりであり、医業収支比率においては、前年度対比 1.7 ポイント、総収支比率においても 0.4 ポイント下回った結果、いずれも費用が収益を上回り、当年度純損失を生じ経営の厳しいことを示している。

財 務 分 析 表

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	93.1	89.0	91.9	91.6	89.9
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	93.8	89.0	91.6	91.4	91.0

当年度における経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,141,450,366	2,131,560,707	9,889,659	0.5
総 費 用	2,353,042,994	2,330,930,178	22,112,816	0.9
当年度純損失	211,592,628	199,369,471	12,223,157	6.1
前年度繰越欠損金	2,737,554,227	2,538,184,756	199,369,471	7.9
当年度未処理欠損金	2,949,146,855	2,737,554,227	211,592,628	7.7

総収益では、前年度と比較すると 9,890 千円 (0.5%) 増加したものの、総費用でも、22,113 千円 (0.9%) 増加し、総費用が総収益を上回り当年度純損失 211,593 千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて 7.7% 増加し、2,949,147 千円となり全額翌年度へ繰越している。

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	2,016,739,715	2,028,620,472	△ 11,880,757	△ 0.6
医 業 外 収 益	124,676,431	102,384,172	22,292,259	21.8
特 別 利 益	34,220	556,063	△ 521,843	△ 93.8
合 計	2,141,450,366	2,131,560,707	9,889,659	0.5

ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 11,881 千円 (0.6%) 下回っている。

これは入院収益で 14,048 千円 (1.2%)、他会計負担金で 2,038 千円 (1.8%) 増加したものの、外来収益で 22,666 千円 (3.3%)、その他医業収益で 5,301 千円 (10.8%) 減少したことによるものである。

次に、入院及び外来収益を前年度と比較分析すると次表のとおりである。

入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区分	平成22年度			平成21年度			比較増減		
	取扱患者数	1人当たり平均収益額	収益額	取扱患者数	1人当たり平均収益額	収益額	取扱患者数の増減による増減収額 (A-D)×(F/D)	1人当たり平均収益額の増減による増減収額 (C/A-F/D)×A	計 (G+H) (C-F)
	A	B	C	D	E	F	G	H	
入院	39,051	30,498	1,190,967,916	39,270	29,970	1,176,920,063	△ 6,563,420	20,611,273	14,047,853
外来	90,648	7,344	665,763,104	94,660	7,273	688,428,509	△ 29,177,849	6,512,444	△ 22,665,405
合計	129,699		1,856,731,020	133,930		1,865,348,572	△ 35,741,269	27,123,717	△ 8,617,552
<p>前年度に比較し取扱患者数は、入院においては219人(0.6%)、外来においても4,012人(4.2%)の減少となっている。</p> <p>また、1人当たりの平均収益額では、入院においては528円(1.8%)、外来においても71円(1.0%)の増加を示している。</p>									

イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると22,292千円(21.8%)上回っている。

これは、受取利息配当金で275千円(80.1%)、他会計負担金6,971千円(11.6%)、その他医業外収益409千円(4.0%)、損害保険金59千円(皆減)減少したもの、他会計補助金で29,441千円(103.1%)、補助金565千円(17.2%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると522千円(93.8%)下回っている。

これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
医業費用	2,244,518,137	2,213,741,016	30,777,121	1.4
医業外費用	108,232,819	117,089,297	△ 8,856,478	△ 7.6
特別損失	292,038	99,865	192,173	192.4
合計	2,353,042,994	2,330,930,178	22,112,816	0.9

ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると30,777千円(1.4%)上回っている。

これは、材料費3,776千円(0.9%)、減価償却費229千円(0.2%)、資産減耗費3,643千円(96.8%)減少したもの、給与費35,673千円(3.1%)、経費2,339千円(0.5%)、研究研修費413千円(0.8%)増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 8,856 千円（7.6%）下回っている。

これは、雑損失 111 千円（0.4%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 8,908 千円（10.3%）、賠償金 59 千円（皆減）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 192 千円（192.4%）上回っている。

これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,997,272,476	固 定 資 産	勘 定 科 目	流 動 負 債	163,289,045
335,154,392	流 動 資 産		資 本 金 剰 余 金	4,836,702,820 △ 2,664,254,997
3,310,000	繰 延 勘 定			
2,335,736,868	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	2,335,736,868

当年度末の資産合計及び負債資本合計は 2,335,737 千円で、前年度と比較すると 144,782 千円（5.8%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,997,272,476	2,066,798,422	△ 69,525,946	△ 3.4
流 動 資 産	335,154,392	413,720,304	△ 78,565,912	△ 19.0
繰 延 勘 定	3,310,000	—	3,310,000	皆 増
合 計	2,335,736,868	2,480,518,726	△ 144,781,858	△ 5.8

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると 69,526 千円（3.4%）下回っている。

これは、有形固定資産で院舎屋上防水整備事業の実施、土地の取得、医療機器の購入等による 61,623 千円の増加分から除却及び当年度減価償却費等の減少分 141,109 千円を差し引きした 79,486 千円（3.9%）の減少と、投資において増加分である長期貸付金の貸付金から償還免除を差し引きした 9,960 千円（75.1%）の増加とを差し引きしたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 78,566 千円 (19.0%) 下回っている。

これは、現金預金 60,781 千円 (83.1%)、未収金 17,845 千円 (5.3%)、貯蔵品 8 千円 (2.4%) の減少と、前払費用 68 千円 (17.8%) の増加とを差し引きしたものである。

なお、未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成 23 年 2 月分及び 3 月分の未収金 (医業収益の保険分に限る。) が含まれているので、この未収金の大半は、平成 23 年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、適切な債権管理のためにも、早期回収に一層の努力を期待するものである。

未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成元年度	27,350	平成 13 年度	4,066,453	医 業 収 益	283,347,606
平成 3 年度	163,429	平成 14 年度	2,329,995	医 業 外 収 益	1,599,334
平成 5 年度	182,398	平成 15 年度	4,502,230	その他未収金	2,824,000
平成 6 年度	281,228	平成 16 年度	3,698,011		
平成 7 年度	360,740	平成 17 年度	2,888,771		
平成 8 年度	614,229	平成 18 年度	1,227,286		
平成 9 年度	1,592,559	平成 19 年度	486,342		
平成 10 年度	3,881,474	平成 20 年度	342,852		
平成 11 年度	2,953,428	平成 21 年度	250,271		
平成 12 年度	4,382,915				
小 計			34,231,961	小 計	287,770,940
合 計					322,002,901

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 3,310 千円 (皆増) となっている。

これは、平成 23 年度建設予定の医師住宅整備事業にかかる開発費である。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	163,289,045	101,424,124	61,864,921	61.0

ア 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると61,865千円(61.0%)上回っている。

これは、一時借入金60,000千円(皆増)、未払金1,740千円(1.8%)、預り金125千円(1.9%)の増加によるものである。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	4,836,702,820	4,872,275,875	△ 35,573,055	△ 0.7
剰 余 金	△ 2,664,254,997	△ 2,493,181,273	△ 171,073,724	6.9
資 本 合 計	2,172,447,823	2,379,094,602	△ 206,646,779	△ 8.7

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると35,573千円(0.7%)減少している。

これは、借入資本金の企業債244,252千円(13.3%)の減少から自己資本金の企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金208,679千円(6.9%)の増加を差し引きしたものである。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると171,074千円(6.9%)減少している。

これは、欠損金において当年度純損失を生じたことによる欠損金の増加分211,593千円(7.7%)から、資本剰余金の受贈財産評価額19,965千円(122.5%)、寄附金790千円(1.6%)、その他資本剰余金19,764千円(11.1%)の増加を差し引きしたものである。

5 総括について

平成22年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実を図るなど効率的な病院運営に努力したものの、年間取扱患者数では、前年度と比較すると入院では219人(0.6%)、外来でも4,012人(4.2%)の減少となった。

事業収益においては、医業収益で入院収益、他会計負担金で増加したものの、外来収益、その他医業収益との差し引きで11,881千円(0.6%)の減少となった。

また、医業外収益で22,292千円(21.8%)増加、特別利益では522千円(93.8%)減少したが、総体では、前年度と比較すると9,890千円(0.5%)の増加となった。

一方、事業費用においては、医業費用で材料費、減価償却費、資産減耗費で減少したものの、給与費、経費、研究研修費との差し引きで30,777千円(1.4%)の増加となった。

また、医業外費用では8,856千円(7.6%)減少したが、特別損失で192千円(192.4%)増加したため、総体では、前年度と比較すると22,113千円(0.9%)の増加となった。

その結果、単年度収支としては当年度純損失211,593千円(前年度は純損失199,369千円)を計上することとなり、これに、前年度繰越欠損金2,737,554千円を加えた2,949,147千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて0.4ポイント下回って91.0%となり、医業収支比率も前年度に比べて1.7ポイント下回り89.9%となり、依然として厳しい財政状況であると判断される。

また、医療費未収金過年度分においては、前年度対比1,203,910円(3.4%)減少し、総額で34,231,961円となっている。

公立病院が抱える諸問題は、本市に限ったことではないが、平成23年度予算において不良債務が発生するとの推計も出ており、事業運営が更に厳しい状況になることが予想される。

現在、市立芦別病院改革プランによる一般病棟の有効利用、医師確保への医師住宅整備、修学資金貸与の拡大による医師、看護師確保など鋭意努力されているところであるが、なお一層の経営改善に努力されることを期待する。

芦別市水道事業会計

< 芦別市水道事業会計決算 >

1 事業の経営概況について

平成22年度における水道事業は、引き続き人口の減少に伴う家事用の水需要が減少する経営環境におかれながらも、浄水の安定供給の確立と給水能力の増強を目指し、企業の健全経営に努め、浄水場整備、配水管布設及び布設替等の施設整備のため総額66,039千円の事業を実施した。

本年度の業務実績では給水人口15,268人（前年度15,553人）、給水戸数7,842戸（前年度7,929戸）で前年度を下回ったが、年間総給水量1,470,105^m（前年度1,455,131^m）、年間総配水量1,808,956^m（前年度1,807,616^m）、有収率81.3%（前年度80.5%）で、前年度を上回った。

事業収支面では総収益363,535千円（前年度361,192千円）で前年度を上回り、総費用327,171千円（前年度331,637千円）で前年度を下回った。この結果、前年度を23.0%上回る36,364千円（前年度29,555千円）の当年度純利益を計上し、当年度末内部留保資金（補てん財源）は443,869千円を有し、引き続き健全経営で推移している。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

(単位:戸・^m・千円・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	22年度 B	21年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 戸 数	7,360	△ 85	7,275	7,842	7,929	△ 87	107.8
年 間 総 給 水 量	1,430,000	43,900	1,473,900	1,470,105	1,455,131	14,974	99.7
1 日 平 均 給 水 量	3,918	120	4,038	4,028	3,987	41	99.8
主要な建設改良事業	61,700	△ 1,944	59,756	59,756	86,625	△ 26,869	100.0
浄水場整備事業	6,200	△ 120	6,080	6,080	10,290	△ 4,210	100.0
配水管整備事業	55,500	△ 1,824	53,676	53,676	76,335	△ 22,659	100.0

2 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
営業収益	368,418,000	367,120,769	△ 1,297,231	99.6
営業外収益	13,605,000	13,620,203	15,203	100.1
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合計	382,025,000	380,740,972	△ 1,284,028	99.7

営業収益では、予算現額に対する決算額は99.6%の執行率となっている。

これは、給水収益及び受託工事収益で予定を下回ったことによるものである。

営業外収益では100.1%の執行率となっている。

これは、預金利息、一般会計からの補助金、分担金徴収条例に基づく分担金及び雑収益でそれぞれ予定どおり執行されたことによるものである。

この結果、事業収益総体としては99.7%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	285,667,000	280,996,855	4,670,145	98.4
営業外費用	60,864,000	60,360,389	503,611	99.2
特別損失	600,000	130,874	469,126	21.8
予備費	300,000	0	300,000	—
合計	347,431,000	341,488,118	5,942,882	98.3

営業費用では、予算現額に対する決算額は98.4%の執行率となっている。

これは、取水及び浄水費では修繕費、動力費、薬品費等、配水及び給水費では賃借料、修繕費等、受託工事費では備消耗品費、業務費では委託料等、総係費では備消耗品費等で不用額を生じたことによるものである。

営業外費用では99.2%の執行率となっている。

これは、一時借入金の支払利息等で不用額を生じたことによるものである。

特別損失では21.8%の執行率となっている。

これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては98.3%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	45,300,000	45,300,000	0	100.0
負 担 金	1,155,000	1,155,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	21,005,000	21,005,276	276	100.0
分 担 金	362,000	362,464	464	100.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	67,823,000	67,822,740	△ 260	100.0

企業債では、配水管整備事業債 45,300 千円、負担金では、消火栓新設工事負担金 1,155 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 21,006 千円、分担金では、分担金徴収条例に基づく配水管布設工事分担金 362 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	66,042,000	66,038,897	3,103	100.0
企 業 債 償 還 金	115,947,000	115,946,995	5	100.0
合 計	181,989,000	181,985,892	3,108	100.0

建設改良費では、一般管理費 4,725 千円、浄水場整備費 6,079 千円、配水管整備費 53,676 千円、量水器設備費 400 千円、消火栓設置費 1,155 千円、固定資産購入費 4 千円、企業債償還金では、当年度償還額 115,947 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 100.0%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 114,163 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,093 千円、減債積立金 29,555 千円及び過年度分損益勘定留保資金 82,515 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績について（税抜き）

経営成績の一指標を表わす比率で見ると次表のとおりであり、営業収益と営業費用の対比、総収益と総費用の対比においてそれぞれ収益が費用を上回っており、良好な経営状況を示している。

財 務 分 析 表

（単位：％）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収支比率 営業収益 営業費用	135.1	128.4	125.3	123.7	126.1
総収支比率 総収益 総費用	115.2	111.1	110.0	108.9	111.1

当年度における経営成績は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	363,535,118	361,192,523	2,342,595	0.6
総 費 用	327,170,877	331,637,370	△ 4,466,493	△ 1.3
当年度純利益	36,364,241	29,555,153	6,809,088	23.0
当年度未処分利益剰余金	36,364,241	29,555,153	6,809,088	23.0

前年度と比較すると、総収益で2,343千円（0.6％）増加し、総費用では4,466千円（1.3％）減少している。

結果として、総収益が総費用を上回っており、当年度純利益は前年度と比較すると6,809千円（23.0％）増加し、36,364千円を計上することとなった。

(1) 収 益

（単位：円・％）

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	349,914,729	345,828,983	4,085,746	1.2
営 業 外 収 益	13,620,389	15,363,540	△ 1,743,151	△ 11.3
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	363,535,118	361,192,523	2,342,595	0.6

ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 4,086 千円（1.2%）上回っている。

これは、受託工事収益で 72 千円（4.4%）減少したものの、給水収益で 4,017 千円（1.2%）、その他の営業収益で 141 千円（0.9%）増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 1,743 千円（11.3%）下回っている。

これは、預金利息で 174 千円（34.9%）、企業債支払利息等に係る一般会計からの補助金で 1,097 千円（7.7%）、分担金徴収条例に基づく分担金で 27 千円（25.2%）、雑収益（消費税関連雑収益を含む。）で 445 千円（99.0%）それぞれ減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度と同じく発生しなかった。

(2) 費用

(単位：円・%)

科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	277,579,018	279,621,298	△ 2,042,280	△ 0.7
営 業 外 費 用	49,467,217	51,976,406	△ 2,509,189	△ 4.8
特 別 損 失	124,642	39,666	84,976	214.2
合 計	327,170,877	331,637,370	△ 4,466,493	△ 1.3

ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 2,042 千円（0.7%）下回っている。

これは、取水及び浄水費で備消耗品費、薬品費等 374 千円（1.0%）、配水及び給水費で手数料、修繕費等 569 千円（1.9%）、総係費で備消耗品費等 43 千円（1.8%）、職員給与費で手当、法定福利費等 1,598 千円（1.9%）増加したものの、業務費で備消耗品費、委託料等 238 千円（1.8%）、減価償却費で 1,218 千円（1.1%）、資産減耗費で 3,107 千円（50.7%）、その他営業費用で材料売却原価 63 千円（22.3%）減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 2,509 千円（4.8%）下回っている。

これは、雑支出で 72 千円（皆増）で増加したものの、企業債の支払利息で 1,251 千円（2.6%）、繰延勘定償却費で 1,330 千円（44.6%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 85 千円 (214.2%) 上回っている。

これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 有収率

本年度の給水状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると総配水量は 1,340 m³、総有収水量(総給水量)が 14,974 m³とそれぞれ増加し、有収率も 0.8 ポイント上回り 81.3% となっている。

給 水 状 況

(単位: m³・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平 成 1 8 年 度	1,941,077	1,561,241	80.4
平 成 1 9 年 度	1,922,806	1,546,237	80.4
平 成 2 0 年 度	1,842,879	1,480,070	80.3
平 成 2 1 年 度	1,807,616	1,455,131	80.5
平 成 2 2 年 度	1,808,956	1,470,105	81.3
前 年 度 比 較	1,340	14,974	0.8

(4) 給水利益

事業経営の根幹をなす給水利益に関しては次表のとおりであり、1 m³当たりの給水原価 199 円 75 銭に対し供給単価 226 円 21 銭で、差し引き 26 円 46 銭の給水利益が生じ、前年度の給水利益額 23 円 22 銭に比較して 3 円 24 銭の利益の増加となっている。

給水利益比較表 (有収水量 1 m³当たり)

(単位: 円・銭・%)

年 度	供 給 単 価 (A)	給 水 原 価 (B)	給水の利益又は損失 (A-B)	供給単価と給水原価の比率 A/B×100
平 成 1 8 年 度	225.33	189.66	35.67	118.8
平 成 1 9 年 度	226.20	199.17	27.03	113.6
平 成 2 0 年 度	226.12	201.05	25.07	112.5
平 成 2 1 年 度	225.77	202.55	23.22	111.5
平 成 2 2 年 度	226.21	199.75	26.46	113.2
前 年 度 比 較	0.44	△ 2.80	3.24	1.7

有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価算出表

(単位:円・銭)

区 分			平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度 (B)	増減額 (A-B)
			収 益 又 は 費 用 の 額	1 m ³ 当 たり 単 価 又 は 原 価 (A)		
供給単価	給水収益 (水道料金)		332,548,746	226.21	225.77	0.44
給 給	直 接 給 水 原 価	取水及び 浄水費(A)	63,666,745	43.31	40.56	2.75
		配水及び 給水費(B)	43,203,341	29.39	28.92	0.47
		計(C) (A+B)	106,870,086	72.70	69.48	3.22
総 原	価	業 務 費 (D)	16,808,483	11.43	11.55	△ 0.12
		総 係 費 (E)	25,720,851	17.50	18.46	△ 0.96
		減価償却等 (F)	108,160,679	73.57	77.30	△ 3.73
		累 計(G) (C+D+E+F)	257,560,099	175.20	176.80	△ 1.60
価	原 価	営業外費用 (H)	36,094,393	24.55	25.76	△ 1.21
		累 計 (G+H)	293,654,492	199.75	202.55	△ 2.80

【備考】

- 1 平成22年度総有収水量は、1,470,105m³を基礎とした。
- 2 平成22年度の費用は、事業費用のうち次の費用を除外したものを基礎とした。
 - (1) 特定財源によるもの 28,763,757円
 簡易水道事業事務費負担金3,298,000円、下水道事業事務費負担金10,460,751円、
 消火栓維持負担金1,713,481円、
 企業債支払利息のうち一般会計補助対象分及び分担金13,291,014円
 雇用保険料511円
 - (2) 受託工事費 4,408,986円
 - (3) 材料売却原価 219,000円
 - (4) 特別損失 124,642円
- 3 職員給与費をそれぞれに分離し算入した。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,199,973,388	固 定 資 産	勘 定 科 目	固 定 負 債	4,567,565
504,191,585	流 動 資 産		流 動 負 債	55,755,040
4,962,000	繰 延 勘 定		資 本 金	2,676,212,450
			剰 余 金	972,591,918
3,709,126,973	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	3,709,126,973

当年度の資産合計及び負債資本合計は3,709,127千円で、前年度と比較すると13,605千円（0.4%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,199,973,388	3,245,122,865	△ 45,149,477	△ 1.4
流 動 資 産	504,191,585	470,992,971	33,198,614	7.0
繰 延 勘 定	4,962,000	6,616,000	△ 1,654,000	△ 25.0
合 計	3,709,126,973	3,722,731,836	△ 13,604,863	△ 0.4

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると45,149千円（1.4%）減少している。

これは、建設改良事業に伴う配水管布設等の構築物62,727千円、土地購入費4千円、量水器新設分による機械及び装置400千円の増加分から、本年度の除却に伴う構築物、機械及び装置の減少分14,563千円及び減価償却累計額の増加分93,717千円を差し引きしたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると33,199千円（7.0%）増加している。

これは、貯蔵品で266千円（7.9%）減少したものの、現金預金で33,283千円（8.0%）、未収金で182千円（0.3%）増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 49,840 千円には、平成 23 年 2 月分水道料金の口座振込分と 3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 23 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 3,994 千円で前年度より増加しており、放置しておくことと不良債権化していくおそれがあるので、適切な債権管理と早期回収に一層の努力を期待するものである。

未 収 金 年 度 別 状 況 表

(単位：円)

過 年 度 分		現 年 度 分		
年 度 区 分	金 額	区 分		金 額
平成 10 年度	27,554	営業収益	給 水 収 益	49,839,532
平成 11 年度	136,717	/		
平成 12 年度	303,717			
平成 13 年度	177,403			
平成 14 年度	194,273			
平成 15 年度	166,912			
平成 16 年度	272,135			
平成 17 年度	484,329			
平成 18 年度	409,895			
平成 19 年度	369,410			
平成 20 年度	512,605			
平成 21 年度	939,036			
小 計	3,993,986			
合		計		53,833,518

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度								平成 21 年度		比 較 増 減	
	平成 20 年度 以 前 分		平成 21 年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
水道料金	0	0	0	0	6	26,352	6	26,352	0	0	26,352	皆増

※人数は実人数である。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 1,654 千円 (25.0%) 減少している。

これは、平成 20 年度に導入した水道料金及び財務会計システム開発費の第 2 年度分の償却により 1,654 千円減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	4,567,565	4,567,565	0	—
流 動 負 債	55,755,040	56,785,013	△ 1,029,973	△ 1.8
負 債 合 計	60,322,605	61,352,578	△ 1,029,973	△ 1.7

ア 固定負債

固定負債では、前年度と同額である。

これは、退職給与引当金の積み増しを行わなかったことによるものである。

イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると1,030千円(1.8%)減少している。

これは、未払金で1,282千円(18.5%)、前受金で3千円(64.8%)増加したものの、その他流動負債で2,315千円(4.6%)減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,676,212,450	2,717,304,292	△ 41,091,842	△ 1.5
剰 余 金	972,591,918	944,074,966	28,516,952	3.0
資 本 合 計	3,648,804,368	3,661,379,258	△ 12,574,890	△ 0.3

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると41,092千円(1.5%)減少している。

これは、自己資本金で減債積立金の資本組入額29,555千円(3.4%)増加したものの、借入資本金の企業債で70,647千円(3.8%)減少したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると28,517千円(3.0%)増加している。

これは、資本剰余金の消火栓新設工事に係る負担金1,100千円(0.2%)、分担金で362千円(0.5%)、一般会計からの建設補助金で20,246千円(19.7%)、利益剰余金の当年度純利益で6,809千円(23.0%)それぞれ増加したことによるものである。

5 総括について

平成22年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、当年度における水道事業は、浄水場整備として地下タンク貯蔵所更新工事を、配水管整備として老朽管更新に伴う配水管布設替工事（延長 716.78m）、枝管集約事業に伴う配水管布設工事（延長 168.71m）、整備事業に伴う配水管布設工事（延長 95.32m）、市道改良事業に伴う配水管布設替工事（延長 176.69m）等を実施した。

このような施設の機能充実、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益は前年度を上回り、費用は前年度を下回っている。

収益においては、一般会計からの補助金、雑収益等が減少したものの、給水収益、その他の営業収益で増加したことにより、総体として前年度を 2,343 千円（0.6%）上回る 363,535 千円となっている。

一方費用においては、職員給与費等で増加したものの、一定程度費用の抑制に努めた結果、資産減耗費、繰延勘定償却等が減少したことにより、総体として前年度より 4,466 千円（1.3%）下回る 327,171 千円となっている。

この結果、前年度を 6,809 千円（23.0%）上回る 36,364 千円の純利益を計上することとなった。

また、水道料金の過年度分未収金においては、前年度対比 132,264 円（3.4%）増加し、総額で 3,993,986 円となっており、不納欠損額も前年度対比 26,352 円（皆増）となっている。

今後の経営に当たっては、人口や事業所等の減少に伴い、厳しい経営環境となっていくことは必至であり、更には、将来的な新城簡水及び西芦別簡水との事業統合に向けた経営基盤の強化を図りながら、引き続き適正な施設の維持管理と健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安心な給水を堅持するとともに、住民サービスの向上に努力されることを期待するものである。